

令和3年度
事業報告書

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和3年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和3年度第34回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第24回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

① 試験の実施

ア 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士(筆記)	令和4年1月30日(日)
精神保健福祉士(筆記)	令和4年2月5日(土)、6日(日)
社会福祉士(筆記)	令和4年2月6日(日)
介護福祉士(実技)	令和4年3月6日(日)

イ 試験地及び試験会場

- 介護福祉士の筆記試験の会場については、長野県を試験地として追加し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う座席間隔の確保等により、前年度より4会場増加した。
- 社会福祉士の会場については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う座席間隔の確保等により、5会場増加した。
- 精神保健福祉士の会場については、前回と同じ8会場で実施した。
介護福祉士実技試験の試験地は、前回と同じ2会場で実施した。
- 試験実施にあたっては、「大学入学選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」を参考に「令和3年度社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士国家試験に係る新型コロナウイルス感染症に関する試験運営の対応方針について」を策定し、受験者が安心して受験できるようマスクの着用、検温の実施、座席間隔の確保、手指消毒の徹底等の対応を行った。

実技試験においては、筆記試験と同様の対応を行うとともに、試験室の十分な換気・空気清浄器の設置、試験関係者のフェイスシールドとゴム手袋の着用等を行った。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士(筆記)	35都道府県	+1	63会場	+4会場
精神保健福祉士(筆記)	7都道府県	±0	8会場	±0
社会福祉士(筆記)	24都道府県	±0	44会場	+5会場
介護福祉士(実技)	2都府	±0	2会場	±0

ウ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和3年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	42,465	34,563	10,742	31.1
介護福祉士	89,206	83,082	60,099	72.3
精神保健福祉士	7,241	6,502	4,267	65.6
合計	138,912	124,147	75,108	—

（注）介護福祉士の合格者には、発送保留者 8,668人を含む。

（参考）令和2年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	43,320	35,287	10,333	29.3
介護福祉士	90,325	84,483	59,975	71.0
精神保健福祉士	7,012	6,165	3,955	64.2
合計	140,657	125,935	74,263	—

エ 受験申込者の利便性の向上

令和3年度より、受験資格が確定している再受験者向けに、インターネットによる受験申込み（Web 申込み）の受付を開始した。

三福祉士再受験者数 50,073人 ⇒ Web 申込者 24,543人（Web 申込率 49.0%）

オ 経済連携協定（EPA）に基づく介護福祉士候補者（上記ウの内数）

（単位：人）

	総数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数（人）	1,014（953）	448（400）	380（375）	186（178）
合格者数（人）	374（440）	122（146）	96（130）	156（164）
合格率（%）	36.9（46.2）	27.2（36.5）	25.3（34.7）	83.9（92.1）

（注）（ ）内は、令和2年度の数値である。

カ 障害等のある受験申込者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、個室または少人数の試験室の設置、点字及び拡大文字試験問題並びに個別性の高い解答用紙の配付、手話通訳者の配置、試験時間の延長などの受験上の配慮を行った。とりわけ今年度においては、重度及び重複障害者についての検討を行い、特別措置審査委員会の審査に反映した。

配慮対象受験申込者 784人（前年度 876人）

内訳：社会福祉士 397人、介護福祉士 304人、精神保健福祉士 83人

キ 外国人受験申込者への対応

介護福祉士国家試験において、前年度に引き続き「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた希望者に対し、一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、試験時間の延長（一般受験者の1.5倍）を行った。

外国人受験申込者 3,985人（前年度 2,914人）

ク 合格発表

- ・ 社会福祉士・精神保健福祉士は令和4年3月15日（火）に、介護福祉士は3月25日（金）に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、同日、合格者には合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。

また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。

- ・ 介護福祉士国家試験においては、実務経験及び実務者研修修了が3月31日までの見込みで受験が可能であることから、合格発表日時点での合否通知の発送保留者は12,049人（前年 11,216人）となった。受験資格が確認できたものから合否通知を発送している。

② 試験委員数

（単位：人）

社会福祉士 委員数	介護福祉士 委員数	精神保健福祉士 委員数	合計
69	75	67	211

③ 試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

新型コロナウイルス感染症の影響から、正・副委員長会議及び試験委員会（総会）は書面開催とした。

科目別打合せについては、座席間隔の確保や手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

会議に出席できない試験委員には、パスワード付きUSBやレターパックの活用を図り、会議を進めた。

区分	回数 (回)	委員数 (延人員：人)
社会福祉士	206	704
介護福祉士	120	550
精神保健福祉士	85	455
合計	411	1,709

④ 試験運営体制の状況

(単位：人)

区 分	筆記試験			実技試験
	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合 計	介護福祉士
監督員・本部員等	6,044(6,219)	4,730(4,648)	10,774(10,867)	74 (81)
うち実技試験委員	—	—	—	20 (20)

(注) () 内は、令和2年度の数値である。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社会福祉士	介護福祉士				精神保健 福祉士	合 計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
9,274	3	63,067	1,595	64,665	3,800	77,739

(参考1) 令和4年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	社 会 福祉士	介護福祉士				精神保健 福祉士	合 計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
令和4年 3月末(A)	266,557	342,161	1,472,709	4,227	1,819,097	97,339	2,182,993
令和3年 3月末(B)	257,293	342,164	1,409,690	2,632	1,754,486	93,544	2,105,323
年間増加 (A)－(B)	9,264	△3	63,019	1,595	64,611	3,795	77,670

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(69人)である。

(参考2) 令和4年3月末日現在の介護福祉士に係る喀痰吸引等行為の登録者数及び三福祉士登録者の旧姓・通称併記登録者は、次のとおりである。

(単位：人)

介護福祉士の喀痰 吸引等行為の登録	新規登録時登録者	937
	変更登録時登録者	1,307
	累計登録者(平成28年4月以降累計分)*	11,594
三福祉士登録者の 旧姓・通称併記	新規登録時併記登録者	877
	変更登録時併記登録者	2,634
	累計併記登録者(令和2年3月以降累計分)	6,715

*変更登録時登録者には、喀痰吸引等行為を複数回に分けて登録する者がいることから実人数ではない。

- ② 令和2年度就労状況調査結果の公表
令和3年7月9日に速報版を7月28日に詳細版をホームページで公表した。
*集計データを活用できるようにダウンロード可能とした。
- ③ 介護福祉士経過措置登録者の期限到来対応準備
平成29年度以降の養成施設卒業者で介護福祉士試験不合格者及び未受験者を対象とした5年間の介護福祉士経過措置登録者が令和5年3月末に期限が到来するため、期限到来通知書の発送等の事務を行うためのシステム開発等に着手した。
- ④ 「国家資格等情報連携・活用システム（仮称）」構築に向けた対応
令和6年度運用開始に向け、国が新たに構築するマイナンバー制度を活用した「国家資格等情報連携・活用システム（仮称）」において登録業務を行うため、厚生労働省等と連携して対応した。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和3年度第24回試験は、各都道府県において令和3年10月10日（日）に実施され、12月2日（木）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験問題作成作業に当たっては、座席間隔の確保や手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
27	53	277

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和3年度	令和2年度	増減
試験問題申込部数	63,651部	55,366部	8,285部

(参考) 試験実施状況（全国）

区分	令和3年度	令和2年度
受験者数(人)	54,290	46,415
合格者数(人)	12,662	8,200
合格率(%)	23.3	17.7

(注) 厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員合宿(国内)研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムで次のとおり実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大の影響により、実施方式を集合方式からオンライン方式に変更した。

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	49人	令和3年7月12日～7月15日 （4日間）
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	59人	令和3年10月18日～10月21日 （4日間）

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

令和3年度の実施時期については、オリンピック・パラリンピックの影響を勘案して計画した。

① 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設の中堅的介護職員等を諸外国に派遣し、当該国における施設サービス及び在宅サービスの内容、方法、技術、施設の運営状況等について、実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月26日付をもって渡航を中止とし、オンライン方式にて研修を実施した。

（オンライン方式による研修）

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
ヨーロッパ班 高齢者福祉	スウェーデン	令和3年12月8日、15日	49人

② 民間社会福祉施設職員等（児童班）海外研修・調査

民間保育所等の保育士を諸外国に派遣し、当該国における保育内容、方法、技術、施設の運営状況等について、実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月26日付をもって渡航を中止とし、オンライン方式にて研修を実施した。

（オンライン方式による研修）

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
児童班 児童福祉	フィンランド	令和4年1月13日、14日	12人

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の病院・診療所等の整備資金の貸付を受けた個人、または医療法人等の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う独立行政法人福祉医療機構の優遇融資（運転資金）が実施されたため、この融資に係る団体信用生命保険の申込みが大半であった。

契 約 状 況	新 規	58件 (127件)
	脱 退	68件 (74件)
	年 度 末	364件 (374件)
	総保険金額	9,850百万円 (9,291百万円)
支 払 保 険 料	65,166千円	
支 払 保 険 金	1 件	
	24,000千円	

(共同引受会社：8社)

幹事会社：明治安田生命保険相互会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
大同生命保険株式会社

(注) () 内は、令和2年度の数値である。

(2) 社会福祉施設従事者相互保険事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

なお、令和3年度より、外部委託していた保険事務をセンターで内製化した。

加 入 状 況	法人・施設	5,004件 (5,259件)
	人 員	148,166人 (150,261人)
	総保険金額	334,618百万円 (340,223百万円)
支 払 保 険 料	817,773千円	
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金	167件	
	253,014千円	

(共同引受会社：7社)

幹事会社：ジブラルタ生命保険株式会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
明治安田生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社

(注) () 内は、令和2年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	89件（ 70件）
加入人員	1,572人（1,103人）

（注）（ ）内は、令和2年度の数値である。

5 出版事業

(1) 専門情報誌「介護福祉」

介護専門職に求められる最新の知識や事例報告等に役立つ情報誌等を出版する事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、「介護福祉」については令和3年冬季号（12月）までとし、誌面リニューアルの上、雑誌名を「カイゴのチカラ」に変更して令和4年8月から発行することとした。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特集内容
「介護福祉」	令和3年夏季号（6月）	4,500部 （4,500部）	介護における個別ケアの理解と推進
	令和3年秋季号（9月）	4,500部 （4,500部）	障害児者・高齢障害者の病気と予防
	令和3年冬季号（12月）	4,500部 （4,500部）	介護職の魅力

（注）（ ）内は、令和2年度の数値である。

(2) 「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験 出題基準・合格基準」

ホームページで掲載しており、冊子の需要はほとんどないことから、令和3年度分からは販売取り止めとした。

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

(1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
日本社会福祉士会	4,000千円	社会福祉士リーダー養成研修事業
	4,000千円	ICTを活用した研修提供体制基盤充実事業
日本介護福祉士会	4,000千円	介護福祉士リーダー育成及び介護の価値発信事業
日本精神保健福祉士協会	4,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
日本ソーシャルワーカー連盟	3,000千円	多様な文化的背景をもつ地域住民（外国人等）に対する総合的な支援をコーディネートする多文化ソーシャルワークに関する調査研究事業
合計	19,000千円	

(2) 社会福祉振興関係調査研究への助成

「社会福祉振興関係調査研究助成事業実施要綱」に基づき、福祉サービスの在り方、福祉人材の養成確保等に関する調査研究に対し助成を行った。

助成先	助成金額	事業内容
介護福祉士養成継続研究会	1,383千円	介護福祉士養成継続的訓練（研修）の体系化に関する研究
日本ケアマネジメント学会	1,000千円	ケアマネジメントの質的向上に関する研究
ソーシャルケアサービス研究協議会	2,000千円	福祉三専門職のソーシャルケアの有効性に関する研究
日本介護福祉士会	1,000千円	介護の日にちなんだ、国民に向けた介護の魅力発信プロジェクト企画の実施事業
合計	5,383千円	

(3) 社会福祉士及び精神保健福祉士並びに介護福祉士海外研修・調査

- ① 社会福祉士及び精神保健福祉士を諸外国に派遣し、当該国における社会福祉事情及び社会福祉の相談援助の技術等について、実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月26日付をもって中止とした。
- ② 介護福祉士をデンマークに派遣し、当該国における社会福祉事情及び介護技術等について、実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月26日付をもって渡航を中止とし、オンライン方式にて研修を実施した。

(オンライン方式による研修)

研修・調査国	実施期日	受講人数
デンマーク	令和4年1月11日、12日	19人

(4) 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

地域における社会福祉の中核となる社会福祉法人等の理事長や施設長クラスの経営管理者を諸外国に派遣し、当該国における福祉事情等の実態について研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月26日付をもって渡航を中止とし、オンライン方式にて研修すべく進めていた。しかしながら、研修国の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻であり今年度内の研修実施が困難となったため、来年度へ延期した。

(予定していたオンライン方式による研修)

研修・調査国	実施期日	受講人数
ドイツ	令和4年2月17日	20人

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和3年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証 残高	件数	3,212件 (3,872件)
	金額	89,460百万円 (115,806百万円)

(注) 1 ()内は、令和2年度末の数値である。

2 令和3年度に債務保証履行実績1件あり。

- ・社会福祉法人ひかり福祉会(茨城県)の破産申立てに伴い、約5,774千円の代位弁済実施。現在求償権に基づき担保物件処分の手続きを進めている。

[その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 令和3年6月3日開催の通常理事会で承認された「行動規範」を公表（令和3年6月8日）
- ⑤ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 新日本有限責任監査法人

(2) 令和3年度職員全体研修

職員全体研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からeラーニング形式により実施（7月～3月）した（全ての研修に、修了テスト付き）。

- ① ハラスメント研修：「職場ハラスメント対応コース」
- ② 情報セキュリティ研修：「個人情報保護&情報セキュリティ基本コース」
- ③ メンタルヘルスケア研修：「自分のための職場のメンタルヘルスケア基本コース」
- ④ コンプライアンス研修：「企業倫理・コンプライアンス基本コース」

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

① リスク管理委員会の開催

前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。

② 「行動規範」の制定

公益法人の健全な運営の確保を図り、公益法人自らが自己のガバナンス体制について改めて検討することを目的に公益財団法人公益法人協会により「公益法人ガバナンス・コード」が策定されたことから、当センターの役職員（評議員を含む）が遵守すべき行動基準として、新たに当センターの「行動規範」制定した（令和3年6月理事会にて承認決議）。

③ ハラスメントの防止に係る啓発

厚生労働省で定めた「職場のハラスメント撲滅月間」である12月に、全職員に対しハラスメント研修の内容、センターハラスメント防止規程等の再確認、相談員の氏名を周知し、ハラスメント防止の啓発を行った。

④ 契約モニタリング委員会の開催

一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 働き方改革への対応

時間外労働の上限規制に対応する新36協定（特別条項付き）を締結した。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の継続実施

昨年度策定した「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について（基本対策）」を今年度も継続して実施している。（職場内等における基本的な対応の周知、励行、出勤調整（在宅勤務。4月26日～6月18日）・時差出勤の実施、子の保護者（職員）への養育特別休暇（期間延長、付与日数の増）等を実施中である。）

今年度、新たにワクチン接種特別休暇の付与を行った。

(6) 人事評価制度について

人事評価制度（含む試行）は、令和2年度に実施した試行実績等を踏まえ、令和3年度においては、実施を凍結し、各部署の重点目標等による面談は重要と判断されることから、各部において目標を設定の上で、課長と非管理職との面談（期末面談含む）を実施した。

今後、職員が積極的にコミュニケーションをとり、組織目標を共有し業務を達成していくことにより、組織力の向上及び自発的に行動できる人材育成を図るため、センターの業務評価制度（人材育成プログラム）を検討し導入する。

(7) 収益事業等の今後のあり方についての報告

債務保証事業未経過保証料資産からの振替収入の遞減に加え、社会福祉施設従事者相互保険契約者の減少及び社会福祉施設従事者確定拠出年金事業の伸び悩みが続いていることから、当センターの経営基盤の安定化を図るため、関係部署が連携したPTを設置し、その第一段階として関係事業等の現状を関係部署で認識した。第二段階として、中期計画第IV事業計画に記された内容の対応及び第三次中期計画での対応を見据えた課題整理と今後の事業の方向性について報告した。

令和3年度においても報告内容の見直しを行い、第三次中期計画に反映することとしている。

(8) 内閣府立入検査

令和3年12月8日（水）、内閣府の調査官3名による立入検査が実施され、調査官より認定法違反はなかった旨の講評があった。

II センターの運営

令和3年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和3年6月3日(木)
(審議事項)
 - ① 令和2年度事業報告及び事業報告附属明細の件
 - ② 令和2年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 「行動規範」の新規制定の件
 - ⑤ 定時評議員会の決議の省略の件
 - ⑥ 重要な職員(参与)の任命の件
 - ⑦ 理事候補の選任の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件

- ・ 第二回 令和3年7月1日(木)
(審議事項)
 - ① 常務理事の選定の件
 - ② 「理事長等の報酬等支給細則」の一部改正の件(報告事項)
 - ① 三福祉士国家試験の受験手数料の改正等の件

- ・ 第三回 令和3年9月24日(金)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 令和3年度事業計画一部変更の件
 - ② 令和3年度収支変更予算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 理事候補の選任の件
 - ⑤ 臨時評議員会の招集の件

- ・ 第四回 令和4年1月4日(火)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 令和3年度臨時評議員会の招集の件

- ・第五回 令和4年3月18日（金）
（審議事項）
 - ① 「准介護福祉士登録事業」に関する定款変更等の件
 - ② 令和4年度事業計画の件
 - ③ 令和4年度収支予算の件
 - ④ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ⑤ 公益資産取得資金使用計画書の策定の件
 - ⑥ 福祉第一部、福祉第二部の統合に伴う組織再編の件
 - ⑦ 評議員候補の選任の件
 （報告事項）
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第34回社会福祉士国家試験及び第24回精神保健福祉士国家試験の結果の件
 - ③ 「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書のポイントの件
 - ④ 「精神保健福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書のポイントの件
- （執行理事会）
- ・毎月1回開催

2 評議員会

- ・第一回 令和3年6月21日（月）
（定款第25条決議の省略による承認事項）
 - ① 令和2年度事業報告及び事業報告附属明細の件
 - ② 令和2年度決算の件
 - ③ 理事の選任の件
 （報告事項）
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 「行動規範」の新規制定の件
 - ③ 参与の交替の件

- ・第二回 令和3年10月13日（水）
（定款第25条決議の省略による承認事項）
 - ① 令和3年度事業計画一部変更の件
 - ② 令和3年度収支変更予算の件
 - ③ 理事の選任の件

- ・第三回 令和4年3月18日（金）
（審議事項）
 - ① 「准介護福祉士登録事業」に関する定款変更等の件
 - ② 令和4年度事業計画の件
 - ③ 令和4年度収支予算の件
 - ④ 評議員の選任の件
 （報告事項）
 - ① 令和3年度の業務運営状況の件（理事会：職務執行状況報告）
 - ② 福祉第一部、福祉第二部の統合に伴う組織再編の件
 - ③ 第34回社会福祉士国家試験及び第24回精神保健福祉士国家試験の結果の件
 - ④ 「社会福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書のポイントの件
 - ⑤ 「精神保健福祉士国家試験の在り方に関する検討会」報告書のポイントの件

3 監事監査

- ・令和2年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和3年6月1日（火）

4 常務理事（業務執行理事）及び理事の交代

（常務理事の交代）

- ・令和3年6月30日 退任：矢田 宏人
- ・令和3年7月1日 新任：竹垣 守

（理事の交代）

- ・令和3年6月30日 退任：矢田 宏人
- ・令和3年7月1日 新任：竹垣 守
- ・令和3年7月15日 退任：岡島 さおり
- ・令和3年10月13日 新任：田母神 裕美

5 評議員の交代

- ・令和4年3月18日 退任：風間 弘次
- ・令和4年3月18日 新任：佐藤 肇

事業報告付属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、事業報告の内容を補足する事項が存在しないので、作成しない。